平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名　株式会社 近鉄エクスプレス　　上場取引所　東
コード番号　9375　URL　http://www.kwe.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石崎　哲
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 乾　和雄　TEL 03-3201-2627

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日　配当支払開始予定日　平成23年12月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	136,034	2.3	6,660	34.8	7,086	31.2	4,719	19.3
23年3月期第2四半期	132,912	40.3	4,942	78.2	5,399	84.4	3,956	168.0

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　5,504百万円　(137.1%)　23年3月期第2四半期　2,321百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	131.10	—
23年3月期第2四半期	109.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	124,050	75,773	59.6
23年3月期	120,280	71,317	57.6

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　73,934百万円　23年3月期　69,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
24年3月期	—	15.00			
24年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	272,000	1.6	13,300	11.8	14,000	9.1	9,200	16.7	255.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO.,LTD. 、 除外 1社 (社名) TKK LOGISTICS CO.,LTD.

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	36,000,000 株	23年3月期	36,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	642 株	23年3月期	599 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	35,999,379 株	23年3月期2Q	35,999,424 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年11月9日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（以下、当第２四半期という。）における世界経済は、財政・景気不安を抱える欧米での停滞が鮮明となり、金融引締めが続く中国やインドでも景気に減速感が見られ始め、全体的に活況感に乏しいものとなりました。

我が国経済は、東日本大震災後の回復の途上にあるものの、外需の減退や長期化する円高等により、先行きに不透明感が強まりました。

当社グループの当第２四半期の航空貨物輸送は、日本での震災による部品や資材の供給・調達の停滞に加え、薄型テレビやパソコン等の世界的な需要減退もあり、全体としてはほぼ前年同期並みの物量にとどまりました。航空運賃原価は前年同期のような上昇は見られませんでしたが、原油高に起因した燃油サーチャージの高止まりが続きました。グループ全体の航空輸出貨物重量は前年同期比1.2%減、航空輸入貨物件数は同2.1%減となりました。また、海上貨物輸送は、輸出容積で前年同期比5.9%増、輸入件数で同3.6%増となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

＜日本＞

航空輸出貨物は、東日本大震災後の復旧の進捗に伴い、自動車関連品で欧米向けに緊急輸送の取扱いがあったものの、エレクトロニクス関連品ではアジア向けを中心に全体的に輸送需要が弱く、取扱重量は前年同期比13.7%減となりました。航空輸入貨物は、多機能携帯端末関連品や通信機器関連品で堅調な荷動きとなりましたが、その他の品目では強さが見られず、取扱件数は前年同期比4.7%減となりました。海上輸出貨物では、半導体・液晶関連品の生産材や化成品等の出荷が減少し、取扱容積で前年同期比6.3%減となりました。一方、海上輸入貨物では、住宅資材など震災復興関連資材やＰＣ周辺機器等が増加し、取扱件数で前年同期比4.5%増となりました。この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は56,718百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は営業原価率の低減に努めたため、1,895百万円（同58.9%増）と大幅に増加しました。

＜米州＞

航空輸出貨物は、半導体・液晶関連品を中心としたエレクトロニクス関連品やメディカル関連品の順調な荷動きにより、取扱重量は前年同期比6.8%増となりました。航空輸入貨物は、多機能携帯端末関連品のスポット輸送が継続しましたが、その他には大きな伸びが見られず、取扱件数で前年同期比0.3%減となりました。海上貨物は、輸出で住宅資材や食品の取扱いが増加し、取扱容積で前年同期比21.3%増となった一方、輸入では日本からの輸送需要が減少し、取扱件数で同5.8%減となりました。この結果、米州全体の営業収入は17,825百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1,063百万円（同9.8%増）となりました。

＜欧州・中近東・アフリカ＞

航空輸出貨物は、前期からのユーロ安の追い風やメディカル関連品でのビジネス拡大もあり、取扱重量は前年同期比31.6%増と大きく増加しました。航空輸入貨物は、ユーロ安の影響に加え日本からの輸送が減少し、取扱件数は前年同期比5.0%減となりました。海上貨物は、輸出では中東向けの出荷やメディカル関連品の取扱い増加により、取扱容積で前年同期比5.9%増となり、輸入でも既存顧客の順調な荷動きが見られ、取扱件数は同9.9%増となりました。この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は13,492百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は359百万円（同39.0%増）となりました。

＜東アジア・オセアニア＞

航空輸出貨物は、多機能携帯端末関連品での堅調な輸送需要が見られたものの、その他エレクトロニクス分野では生産・出荷調整の影響もあり、取扱重量は前年同期比5.6%減となりました。航空輸入貨物でも、輸出同様に生産調整のため電子部品を中心に荷動きが鈍く、取扱件数は前年同期比1.3%増にとどまりました。海上貨物は、輸出でプリンター等の好調な出荷もあり、取扱容積で前年同期比11.8%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品の堅調な荷動きにより、取扱件数で同4.8%増となりました。この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は37,171百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は2,499百万円（同38.0%増）となりました。

＜東南アジア＞

航空輸出貨物は、半導体等大手エレクトロニクス関連顧客の好調な出荷に加え、薄型テレビ関連のスポット貨物が寄与し、取扱重量は前年同期比17.0%増となりました。航空輸入貨物は日本からの輸送が減少し、取扱件数は前年同期比5.2%減となりました。海上貨物は、輸出で大手荷主の取扱いが伸び悩み、取扱容積で前年同期比2.1%減となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品で堅調な荷動きが見られ、取扱件数で同1.7%増となりました。この結果、東南アジア全体の営業収入は13,259百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は759百万円（同20.3%増）となりました。

以上のとおり、当社グループは一体となって販売活動を推進し、加えて固定費、流動費の抑制を継続して実施してまいりました。その結果、当第２四半期の連結営業収入は136,034百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は6,660百万円（同34.8%増）、経常利益は7,086百万円（同31.2%増）、四半期純利益は4,719百万円（同19.3%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて3,770百万円増加し、124,050百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ685百万円減少し、48,277百万円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ4,456百万円増加し、75,773百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年５月11日に公表いたしました通期（平成23年４月１日～平成24年３月31日）の連結業績予想につきまして、以下のとおり修正いたします。

（単位：百万円）

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）（平成23年５月11日発表）	287,000	13,000	13,000	8,000	222円23銭
今回修正予想（B）	272,000	13,300	14,000	9,200	255円56銭
増減額（B）―（A）	△15,000	300	1,000	1,200	―
増減率（%）	△5.2	2.3	7.7	15.0	―
（参考）前期実績	267,688	11,898	12,831	7,880	218円92銭

（修正の理由）

個別業績におきましては、営業原価率を想定以上に抑制できたことに加え、為替差益の発生や米国独禁法関連引当金繰入額の修正もあり、また、連結業績におきましても東アジア・オセアニア地域をはじめとする海外業績の好調もあり、計画を上回って推移いたしました。一方、当下半期につきましては世界経済の減速により取扱物量の減少が見込まれることを勘案し、上記のように修正いたします。

（参考）個別業績予想の修正

平成23年５月11日に公表いたしました通期（平成23年４月１日～平成24年３月31日）の個別業績予想につきましても、同様の理由で以下のとおり修正いたします。

（単位：百万円）

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）（平成23年５月11日発表）	98,542	2,700	4,980	3,870	107円52銭
今回修正予想（B）	96,427	2,980	5,630	4,270	118円61銭
増減額（B）―（A）	△2,115	280	650	400	―
増減率（%）	△2.1	10.4	13.1	10.3	―
（参考）前期実績	92,719	2,002	4,659	2,554	70円95銭

（注）業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は様々な要因により当該

予想と異なる可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第２四半期連結会計期間より、KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS（THAILAND）CO.,LTD.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、TKK LOGISTICS CO.,LTD.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,755	34,982
受取手形及び営業未収入金	42,415	42,943
その他	3,939	4,327
貸倒引当金	△246	△252
流動資産合計	77,864	82,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,972	18,706
土地	10,705	10,682
その他（純額）	3,086	3,350
有形固定資産合計	32,764	32,739
無形固定資産		
のれん	355	366
その他	1,475	1,373
無形固定資産合計	1,830	1,739
投資その他の資産	7,820	7,571
固定資産合計	42,415	42,050
資産合計	120,280	124,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,842	20,102
短期借入金	9,094	9,224
未払法人税等	1,956	1,381
賞与引当金	1,698	1,721
役員賞与引当金	205	63
米国独禁法関連引当金	1,014	802
その他	8,517	8,191
流動負債合計	42,329	41,486
固定負債		
長期借入金	4,850	4,997
退職給付引当金	1,042	1,125
その他	740	667
固定負債合計	6,633	6,790
負債合計	48,963	48,277

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	64,333	68,404
自己株式	△1	△1
株主資本合計	76,415	80,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	65
為替換算調整勘定	△7,163	△6,618
その他の包括利益累計額合計	△7,084	△6,552
少数株主持分	1,985	1,838
純資産合計	71,317	75,773
負債純資産合計	120,280	124,050

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業収入	132,912	136,034
営業原価	113,382	114,491
営業総利益	19,529	21,543
販売費及び一般管理費	14,586	14,882
営業利益	4,942	6,660
営業外収益		
受取利息	66	99
受取配当金	26	10
負ののれん償却額	17	17
為替差益	374	218
持分法による投資利益	15	27
雑収入	110	204
営業外収益合計	610	577
営業外費用		
支払利息	135	117
雑支出	17	33
営業外費用合計	153	151
経常利益	5,399	7,086
特別利益		
固定資産売却益	－	5
投資有価証券売却益	741	－
負ののれん発生益	188	－
米国独禁法関連引当金戻入額	－	212
特別利益合計	929	217
特別損失		
固定資産除却損	－	18
固定資産売却損	26	－
投資有価証券評価損	－	177
ゴルフ会員権評価損	6	24
子会社清算損	－	15
事業再編損	－	84
特別損失合計	32	320
税金等調整前四半期純利益	6,296	6,984
法人税等	2,153	2,012
少数株主損益調整前四半期純利益	4,142	4,972
少数株主利益	185	252
四半期純利益	3,956	4,719

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	4,142	4,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	19
為替換算調整勘定	△1,658	546
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△32
その他の包括利益合計	△1,821	532
四半期包括利益	2,321	5,504
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,147	5,251
少数株主に係る四半期包括利益	173	253

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,296	6,984
減価償却費	1,525	1,314
のれん償却額	27	31
負ののれん償却額	△17	△17
負ののれん発生益	△188	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	92	13
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△100	△144
退職給付引当金の増減額（△は減少）	355	75
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24	△21
米国独禁法関連引当金の増減額（△は減少）	－	△212
受取利息及び受取配当金	△92	△109
支払利息	135	117
持分法による投資損益（△は益）	△15	△27
固定資産売却損益（△は益）	26	△5
固定資産除却損	－	18
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△741	177
ゴルフ会員権評価損	6	25
売上債権の増減額（△は増加）	△5,456	△179
仕入債務の増減額（△は減少）	2,485	2
その他	649	△822
小計	4,965	7,220
利息及び配当金の受取額	92	114
利息の支払額	△171	△125
法人税等の支払額	△1,769	△2,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,117	4,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270	△161
定期預金の払戻による収入	440	238
有形固定資産の取得による支出	△807	△859
有形固定資産の売却による収入	44	9
投資有価証券の取得による支出	△33	△182
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,253	16
子会社株式の取得による支出	△978	△274
短期貸付金の増減額（△は増加）	△2,000	－
貸付けによる支出	△1	－
貸付金の回収による収入	13	4
敷金及び保証金の差入による支出	△130	△352
敷金及び保証金の回収による収入	61	263
その他	△172	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580	△1,186

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△388	114
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△95	△101
長期借入れによる収入	1,878	251
長期借入金の返済による支出	△1,785	△156
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△611	△647
少数株主への配当金の支払額	△16	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,035	468
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	482	3,298
現金及び現金同等物の期首残高	25,045	30,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,527	34,264

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	56,053	15,385	10,679	38,874	11,788	132,781	130	132,912	－	132,912
セグメント間の内部営業収入又は振替高	531	786	466	422	170	2,377	915	3,293	△3,293	－
計	56,585	16,172	11,145	39,296	11,959	135,159	1,046	136,205	△3,293	132,912
セグメント利益	1,193	969	258	1,811	631	4,863	106	4,970	△27	4,942

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれんの発生益）

「東南アジア」セグメントにおいて、連結子会社であるTKK LOGISTICS CO.,LTD.の少数株主が保有する株式の20％を追加取得いたしました。なお、当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第２四半期連結会計期間においては188百万円であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	56,019	16,983	12,986	36,806	13,091	135,888	146	136,034	－	136,034
セグメント間の内部営業収入又は振替高	698	842	505	364	167	2,578	816	3,395	△3,395	－
計	56,718	17,825	13,492	37,171	13,259	138,467	962	139,429	△3,395	136,034
セグメント利益	1,895	1,063	359	2,499	759	6,578	153	6,731	△71	6,660

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「東南アジア」セグメントにおいて、連結子会社であるTKK LOGISTICS CO.,LTD.の少数株主が保有する全株式を当社が取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第２四半期連結累計期間においては21百万円であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。